

2015



2015 年度 年次報告書

KIF ANNUAL REPORT



公益財団法人 **かながわ国際交流財団**
Kanagawa International Foundation



かながわ国際交流財団（KIF）は、全国に先がけ1977年2月、神奈川県と県内市町村、企業等により設立された、県内全域を対象として国際交流分野の取組みを推進することを目的とした団体*です。すべての人が、国境や人種、文化の違いをこえて、いきいきと心豊かに暮らせる社会を形成し、国際性豊かな人材を育て、地域からの将来像を提案するため、4つの事業の柱

- I 多文化共生の地域社会かながわづくり
- II 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進
- III 国際性豊かな人材の育成
- IV 学術・文化交流の促進

のもとで事業を展開しています。

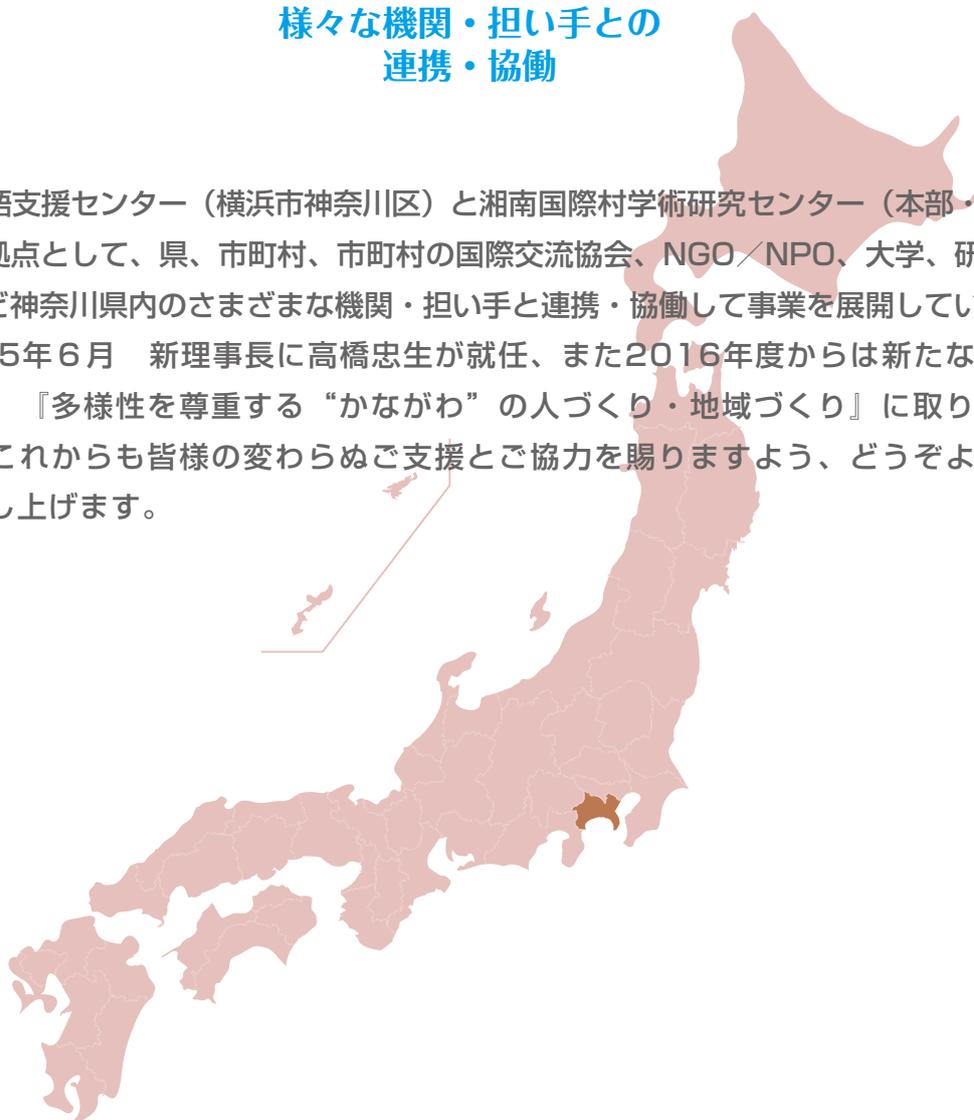
※2017年に創立40周年を迎えます。





多言語支援センター（横浜市神奈川区）と湘南国際村学術研究センター（本部・葉山町）を活動拠点として、県、市町村、市町村の国際交流協会、NGO/NPO、大学、研究・研修機関など神奈川県内のさまざまな機関・担い手と連携・協働して事業を展開しています。

2015年6月 新理事長に高橋忠生が就任、また2016年度からは新たな中期計画のもと、『多様性を尊重する“かながわ”の人づくり・地域づくり』に取り組んでいます。これからも皆様の変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。



“二刀流” 発想で、時代とともに歩む



理事長は日産自動車で働いている際に、メキシコで工場を建設しました。当初は日本人は2人だけ。

ゴーンさんが日産に来た時の経験も踏まえ、背景の異なる他者を受け入れるコツについて。

メキシコの工場時代は、異文化を理解しようというよりは、いかに工場を建設し操業していくかという自分のタスクのために理解せざるを得ない、という状況でした。それは、ゴーンが来てからの日産においても同じ。日産という会社そのものが潰れるのを回避するというタスクのために、外国人やその考え方を理解しなければならない、という状況でした。

しかし、そうしているうちに理解と言うより自分の欠点が見えてきました。それは、私の欠点は先のことばかり考えて、それで不安になりでくヨクヨしがちなことでした。しかし、先を見て心配することよりも、過去をきちんと振り返ることや、あるいは歴史観を大切にすべきだと思えるようになりました。

例えば以前、ある小冊子の巻頭言に書きましたが、日本人にとって「時は流れる」ものだけど、メキシコ人は「時は天から降り自分の中に積もる」ものと言います。悪い出来事があると日本人は時が忘れさせてくれるという思考が働くが、メキシコ人にとって時は積もるものなので忘れることができない。どちらが正しいとか正しくないという問題ではないが、企業も、私自身も、過去の一つひとつの積み重ねによって今が築き上げられている、時間は積もるのだと考えるようになりました。

そして「時は積もるもの」を意識してから、なぜか歴史の違う異文化を素直に受け取れるようになったと思います。

その程度の経験ですから、異文化理解のコツと言われると答えるのは難しいですが、日本や世界の歴史を素直に振り返ることは、きっかけになると思う。異文化理解と言うと、外国文化の話が対象なのでしょうが、日本の中でも、あるいは同じ会社の中でも不理解はあるものです。日産でも、改革の前、何となくおかしいな、何か仕事がやりにくいとは感じて

いました。生産、開発などそれぞれの部門がタコソボ化していて、自分たちは一番だという誇りのもと、他の部門と連携しない。これも異文化への無理解と同じ現象と思う。

そうした環境の中に浸かってしまうと、その異様さになかなか気がつかなくなってしまうものです。会社の歴史を振り返ることが大切なのも、異文化問題と同じだと思います。

財団の新中期計画における中期重点目標は「多様性を尊重する“かながわ”の人づくり・地域づくり」です。ただ一方では、国内外でマイノリティを排除する排外主義が台頭している。

外国籍県民の多い神奈川において、マイノリティを受け入れ、多様性を尊重し寛容性のある社会をつくっていくために大切なことは…

異なる他者を受け入れ、多文化理解を進めていくためには、歴史の教育が大切だと感じています。一旦、ヘイトの思想に染まってしまうとそこから抜け出すのは難しいように思う。聖徳太子の時代のころからアジアはさかんに交流しており、その中で文化を取り入れたり、刺激し合ったり、あるいはまた戦争もあった。

そういう日本の国際交流の歴史を学び、当時の中国は圧倒的に文化の影響力が強く、近代で言えばアメリカのようなイメージであったこと、そしてそれらが現在も日本の底流として流れていることなどを感じることは大切でしょう。

中学生や高校生の年代は吸収が早いだろうし、また、そうした世代が、自分の親に話すことで親の世代も変わってくるかもしれない。その意味でも、高校生世代の人材育成は大切だし、上から目線で教えるのではなく、異文化交流の現場に共にいて、歴史や文化の違いに直接触れる機会が大切と思う。

4年後に東京オリンピックも控えている中で、多くの外国人が日本に来るようになって一番変わるのは、直接彼らの考え方や行動に触れる人達、例えば日本旅館の女性たちのよう

な人ではないかということをおもったりします。彼女たちは“おもてなし”に対する感度が高くて、外国人の考えていることや行動の仕方を読み取る感性があると思う。それと同じように、中学生、高校生に現場に出てもらい、違いや共通性を感じ取る感受性を育てていくことは大切ではないかと思えます。

財団理事長の他に、盲導犬総合支援センター代表理事や防犯ボランティア「鎌倉ガーディアンズ」の顧問なども兼ねる。障害を持った方や地域の社会的弱者（子どもや高齢者など）の方への支援と、外国籍県民への支援には共通するものは…

困っている人がいたら「何とかしてあげたい」と思う日本人は多いように思うけれど、それが外国人であった場合、まずは言葉や習慣の違いが立ちまわります。社会的弱者として外国人を考えたとき、そうした敷居の高さはあるので、いかにそれを下げていくことができるのかが、財団自身にとっての課題と言えらると思います。

例えば障害のある人が日常生活の中で困っている場面は想像しやすい。しかし、外国人がどういうことで困っているのかは一般の人たちにはわかりにくい。そこを伝えていくのが財団の役割になるだろうし、多言語支援センターに電話をかけてくる外国人の人たちは、知り合いでないところに電話をかけること自体がかなりの負担のはずだから、相当困っているのだと思う。

そうした相談をどこへつなぎ、どのように関係者を巻き込んでいくのか大切ですが、中間支援組織として、連携する相手は団体ばかりでなく個人も含めて考えた方がよいと思う。「助けたい」「何かしたい」という思いをもっている日本人たち——電話相談でもそうした申し出を受けることがあると聞きました——はたくさんいると思います。それをうまくつなげて、応援団にもなってもらうことは大切だろうし、そうすることで財団に対する周知が大きく広がるのではないのでしょうか。

**「利潤の追求」が不可欠である株式会社と公益的な活動をす
る財団法人との違い、さらには組織規模の違いなどがありま
す。財団が事業を展開していく上で心に留めるべきことは…**

職員の皆さんには、“二刀流”でという発想を持ってほしいと思います。“二刀流”というのは、相反するような二つのことを両立させることです。仕事には、常に守りたいことと、改革したいことがあると思います。しかし、往々にして両立させることには障害があります。資源配分・活動内容がバッティングするなど副作用が心配になります。二刀流の意味は、なんとしても両立させる精神です。

あとは「二つ上のポストで考える」ということも大切だと思えます。それは一歩引いて周りの状況を見て、冷静に判断しようということ。課長やリーダーの考え方はおおよそわかるけど、部長やその上のトップは何を考えているのだろう、ということに思いをはせる。すると、感情が先走らず、あま

りのめり込むような話でもないのかなと気が休まったり（苦笑）、新しい発想を得たりする。小さな組織では、上の人が何を考えているのかわかりやすいように見えますが、意識しないと意外に見えないものです。



<語られなかった横顔>

◆印象に残った本

渡辺京二の『逝きし世の面影』とジョン・ダワーの『敗北を抱きしめて』の2冊。いずれも「われわれ日本人って何だろう」と考えることのできる本。仕事に直接関連する本としては、ピーター・ドラッカーの一連の著作や、ジム・コリンズの『ビジョナリーカンパニー2』も印象に残りました。

◆座右の銘

「長い退屈な準備と突然の飛躍」

日産時代のモノづくりでも苦勞していたけど、長い地道な準備をしていると突然、事態が打開されることがある。世の中の評価も、変わる時は急に変わる。準備している人はいずれ花開く。この財団もそうだと思いたいね。

◆カバンの中の必需品

コンマ9ミリのシャープペンシル。普通の0.5ミリに比べると3倍以上の面積があり太いので筆圧も下がって、芯の持ちもよい。しかも書いていても折れなくて心強い。何本もなくしているが、その都度買い直している。

◆好きな場所

住めば都で鎌倉かな。海よりは緑、森。あの雰囲気がいい。

◆生まれ変わったらどんな仕事を？

日産を選んだのは、ちょうど自動車産業が飛躍しそうな時代でもあり、将来海外で工場をつくりたい、ということがあったから。同じように、生まれ変わったら新しい飛躍がありそうな分野を選ぶのではないかな。

【プロフィール】

1945年生まれ。1968年、東京大学工学部産業機械工学科を卒業、日産自動車株式会社へ入社。1983年、メキシコ レルマ工場長、1996年、取締役第一技術部長、1999年、常務取締役、2002年、取締役副社長に就任し、グローバルレベルでの生産部門を統括。2007年、副会長として渉外／知的資産管理を担当。2009年、副会長を退任。

2005年より一般社団法人 神奈川県経営者協会会長に就任（現在は名誉会長）。日本経団連フォーラムのアドバイザー、神奈川県知恵袋会議委員などを歴任。現在は、神奈川県子ども・子育て会議委員（2016年に会長に就任）の他、一般社団法人盲導犬総合支援センター代表理事。2015年6月より当財団理事長に就任。



KIFの事業を構成する4つの柱

I



I

多文化共生の地域社会 かながわづくり

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化や違いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として共に生きていくことができるよう、外国人住民への生活情報の提供と安全サポート、外国につながる子ども・家族への支援を行っています。また、外国人住民に関わる行政職員や支援者に対する研修の実施など、さまざまな取り組みを行っています。

II



II

県民・NGO等との連携・ 協働による国際活動の促進

「かながわ民際協力基金」の運用益を活用して県内のNGO/NPOが実施する先進的かつニーズの高い国際活動と、県内各地で実施される外国人住民の社会参画や自立を促進するための取り組みに助成を行っています。

また、外国人コミュニティとのネットワークを維持・強化しながら、外国人コミュニティに関する情報や多文化共生に有益な情報を発信しています。

Ⅲ



Ⅲ 国際性豊かな人材の育成

国連大学や首都圏を中心とする大学等とのネットワークを活かし、環境、開発、貧困などの地球規模の課題解決に必要な視野を持ち、国際社会で活躍できる人材を育てます。またグローバル化の進展に伴う地域の多文化化に対応できるよう、平和な多文化共生の地域社会づくりを担う人材を育成します。特に、大学生・大学院生、高校生世代、留学生などの若い世代を対象にして、自ら学び、考え、交流する場づくりを進めています。

Ⅳ



Ⅳ 学術・文化交流の促進を通じた将来像の提案

学術・文化交流を通じ、魅力あるかながわを創造するための知恵を国内外から吸収・蓄積し、グローバル化の中で特色のある地域文化の再生・振興を図りながら、「多様性を尊重する“かながわ”の人づくり・地域づくり」に貢献します。

地域から地球規模の共生に向けた、多様性が活きる社会像を提案する取り組みや、これからのミュージアムなどの文化施設が果たす機能や社会的役割について考える取り組みを行っています。

I 多文化共生の地域社会かながわづくり

●外国人住民に情報を提供しました



※10言語



※11言語



※10言語

外国人住民が安心して生活し、必要な情報が確実に届くよう、電子メール、ホームページ、印刷物など、いろいろな方法で情報を提供しました。

●電子メール

外国人住民に役立つ行政・生活情報等を多言語で編集し、登録者に対し、多言語情報メール「INFO KANAGAWA」の配信を行いました（配信回数69回）。「INFO KANAGAWA」の内容や申込方法を案内する動画も作成しました。

●ホームページ

外国人住民が病気やけがの症状を医師に伝えるためのツールである「多言語医療問診票」（協働作成者：NPO法人国際交流ハーティ港南台）、県内で外国人住民向けに開催されている教室を地図付きで紹介する「かながわ日本語教室・学習補習教室・母語教室マップ」などを運営しました。

●印刷物

本誌16、17ページでご案内している多言語資料の普及を行いました。

●災害に備え安心と安全をサポートしました



災害時に外国人への情報提供が円滑に行えるよう、神奈川県やNPO法人多言語社会リソースかながわ（MICかながわ）と連携し、「神奈川県災害多言語支援センター」の設置・運営訓練を行いました。また、県内の政令市及び政令市の国際交流団体に呼びかけ、災害時外国人支援のための連絡会を開催し、情報交換と研修を行いました。

●外国人住民子育て支援事業を実施しました



「母子保健」「保育」「子育て支援」の分野における課題と現状を把握するため、県内全市町村に対するアンケート、先進的な取り組みを行う機関および外国人保護者に対するヒアリング調査を行い、報告書にまとめました。

外国人集住地域の保健センターや保育園への通訳派遣を試行し、支援者と外国人保護者のコミュニケーションを支援しました。また、出産や赤ちゃん訪問など母子保健の現場で活用できる資料を2種類作成し、普及を行いました。さらに児童相談所職員など、外国につながる子ども・保護者に関わる支援者を対象に研修を実施しました。

●外国につながる子ども支援の取り組みをさらに進めました



県・市町村教育委員会やNGO/NPO等の中で情報と意見の交換を行う会を開き、外国につながる子どもを支援するためのノウハウや先進事例等の情報共有を行いました。また、市町村教育委員会と連携・協力し、国際教室担当教員や日本語指導協力者を対象に研修を実施しました。

その他、保育園や幼稚園、小学校、地域のボランティアなど、子ども支援に関わる方々が外国人保護者や子どもに小学校生活について説明するときに役立つよう、多言語に翻訳したパンフレット「外国人保護者・児童のための小学校で楽しく、安全に学ぶための10のポイント」を発行し、県内各地域に普及しました。

●外国につながる保育士の養成を開始しました



神奈川福祉事業協会からの助成を受け、横浜YMCAとの協働により、外国につながる保育士養成を支援する「神遊協・神福協奨学金」を設立し、奨学生の募集と選考を行いました。1名の奨学生が決定し、返還義務のない奨学金の給付を行いました。奨学生は保育専門学校を卒業後、神奈川県内の保育園に就職することになっています。

●多文化ソーシャルワーク講座を開催しました



外国人住民が抱える生活課題の解決に向けて、講義と演習を通して文化的背景の違いをふまえた支援のあり方を考える3回連続講座を開催しました。2015年度は「外国につながる子ども・家族支援」にテーマを絞り、外国人住民がより安心できる子育て環境づくりや多文化共生の地域づくりについて考えました。

Ⅱ 県民・NGO等との連携・協働による国際活

● 「かながわ民際協力基金」により、NGO/NPOへ資金助成を行いました。 2015年度は、8件への助成が決定しました。

●国内協力事業



- 団体名：NPO法人 在日外国人教育生活相談センター・信愛塾
- 事業名：在日外国人のための教育・生活・人権などにかかわる伴走型相談・「支援」事業（助成額：2,000,000円）
- 主たる活動地域：横浜市（南区）
- 事業の概要：横浜市南区と中区に暮らす外国人の教育・生活・人権に関わる相談活動を無料でを行い、様々な課題を学校や行政などの関係機関と連携して具体的に解決する伴走型の相談・「支援」事業を実施します。



- 団体名：多文化まちづくり工房
- 事業名：集住地域における外国人住民のための相談体制充実事業（助成額：1,000,000円）
- 主たる活動地域：横浜市（泉区）
- 事業の概要：横浜市泉区と大和市にまたがるいちょう団地において、地域のニーズが高い言語で、外国人住民への生活相談、情報発信を行うとともに、そのための人材育成とネットワークングを行います。

●多文化共生の地域づくりの応援事業



- 団体名：非営利組織「小さな森の学校」
- 事業名：土曜寺子屋（学習支援）（助成額：200,000円）
- 主たる活動地域：愛川町・厚木市（北部）
- 事業の概要：外国人住民が多い愛川町と厚木市で、学習支援を必要としているが経済的な理由で機会を得られない小中学生を対象に、主要教科の学習支援および相談活動を行い、子どものニーズに応えられる人材の育成も行います。



- 団体名：NPO法人 在日カンボジアコミュニティ
- 事業名：在日カンボジア人の日常生活の向上及び明るい日本社会につなぐ事業（助成額：200,000円）
- 主たる活動地域：平塚市
- 事業の概要：日本の制度や仕組みで理解できないこともあるカンボジア出身の保護者と、日本の学校の中で成長している子どもたちが相互理解を進められるように、母語教室及び親子交流会、学習会・相談会の開催を行います。



- 団体名：多文化活動連絡協議会
- 事業名：外国につながりを持つ中学世代と保護者への情報提供と学習支援者の育成・連携作りプロジェクト（助成額：200,000円）
- 主たる活動地域：川崎市
- 事業の概要：高校進学に関する情報を必要とする子ども・家庭に情報を提供する相談会を開催します。また、子どもたちが抱える課題についての社会への啓発、支援者の育成事業も行い、子どもへの支援の輪を強化します。



- 団体名：NPO法人 日本ペルー共生協会
- 事業名：AJAPEスペイン語の部屋（助成額：200,000円）
- 主たる活動地域：大和市
- 事業の概要：外国につながる子どもは、母語や母国の文化に親しみたいものの自信がなく、人前で母語を話す機会を得られず母語を失いつつある子どももいます。言葉の発達には母語の力が多いに影響されることが明らかになっており、子どもたちが自立した社会生活を送ることができるよう地域で支えていくため、母語・母国の文化を学べる機会を提供します。

動の促進



- 団体名：SONRISA（ソソリサ）
- 事業名：南米人コミュニティに対する表現アートワークショップ（助成額：199,500円）
- 主たる活動地域：藤沢市
- 事業の概要：外国語でミサが行われる藤沢カトリック教会において、異文化にストレスを感じている外国人住民を対象に表現アートのワークショップを継続的に開催し、個人、家族、コミュニティの各レベルでのカブげを行います。

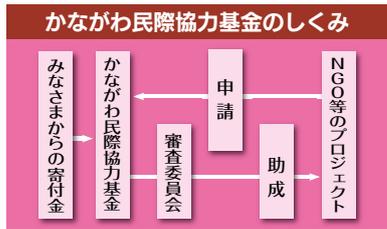
●緊急支援事業



- 団体名：NPO法人 地球の木
- 事業名：地震の被害を受けた学校のためのラーニングセンターの建設（助成額：2,200,000円）
- 主たる活動地域：ネパール連邦民主共和国 カブレ郡 マンガルタール村
- 事業の概要：大地震の被害に遭った学校に対し、校舎が再建されるまでに使用できる2教室からなるラーニングセンターを現地のNGOと共同で建設します。

「かながわ民際協力基金」について

かながわ民際協力基金は、貧困と飢餓、環境、人権、平和など、地球規模の課題の解決と「共に生きる」開かれた地域社会づくりをめざして1993年に設置された基金です。その運用益を活用し、かながわのNGO/NPOが実施する先進的な事業に助成を行っています。2013年度から、新しく「多文化共生の地域社会づくり応援事業」という助成の枠組みを設置し、県内各地の実情やニーズに合った多文化共生の取組みを支援することにより、県内全域において持続可能な多文化共生の地域社会づくりを進めています。



かながわ民際協力基金に関するデータ（2016年3月31日現在）

基金額	674,073,812円	助成件数	135件	協働事業※1	6件
-----	--------------	------	------	--------	----

(※1) 協働事業は、NGO/NPOとKIFが協働で実施する、国内協力、担い手育成などの事業です。2013年度をもって休止しています。

●助成件数の内訳（計135件）

海外協力	国内協力	担い手育成	団体活動充実	緊急支援	多文化共生の地域社会づくり応援
33件	65件	12件	6件	6件	13件

●助成及び負担金の総額

助成総額(※2)	164,331,510円	協働事業における負担金総額	3,047,602円
----------	--------------	---------------	------------

(※2) ここでの助成総額とは、完了した事業への助成確定額と、まだ完了していない事業への助成予定額を合算したものです。

●外国人コミュニティとの連携を強化しました

●「かながわ・こみゅにてい・ねっとわーく・さいと」を運営しました

外国人住民の暮らしに役立つ情報、支援者が使えるツール、多文化共生をテーマとした交流イベントなどいろいろな情報をまとめたポータルサイトを運営し、外国人コミュニティとの連携も強化しました。●アクセス数：47,717件 ●情報掲載数：146件

●外国人コミュニティとの意見交換会を開催しました

外国人コミュニティとKIF、外国人コミュニティ同士のネットワークの形成や情報交換などを目的に、意見交換会を1回開催しました。

●参加者数合計：18名（中国、韓国、フィリピン、ブラジル、ペルー、ベトナム、インドネシア、カンボジア、ネパール、パキスタン）

●テーマ：「外国人コミュニティへの情報発信～役立つ情報を届けるためには～」

意見交換 その1 「外国人コミュニティに情報を広めるための方法」についてワークショップ

意見交換 その2 「INFO KANAGAWAの広報動画について」



Ⅲ 国際性豊かな人材の育成

●世界共通の課題について学ぶ大学生・大学院生、留学生を支援しました



国連の諸活動と世界の政治・経済・文化等の動向や課題に関する研究・教育に取り組む10の幅広い大学の協力により、学部3、4年生と大学院生を主な対象として、世界情勢に即したテーマに沿って日英2か国語を使った3泊4日の「国連大学グローバル・セミナー湘南セッション」を国連大学サスティナビリティ高等研究所と共催しました。

- 日 程 2015年8月31日（月）～9月3日（木）3泊4日
- 会 場 湘南国際村センター
- テ ー マ 国連とグローバルイシュー
ポスト2015アジェンダ：生命・倫理・尊厳の保障
- 講 師 木村利人（早稲田大学名誉教授）
アレックス・ロス（WHO神戸センター所長）他
- 対 象 大学生、大学院生、留学生
- 参加者数 89名

●アジア地域について学ぶ大学生、留学生を支援しました



経済活動や文化の交流がますます活性化し、アジア地域の相互依存が深化するとともに、未来のアジア地域社会を担う人材の育成が急務です。「インカレ国際セミナー」は、「アジアの一員」としてアジア地域の諸課題や現状を理解できる国際人を育てるセミナーとして、10の首都圏の大学・研究機関から講師が参加し開催しました。

また国立研究開発法人科学技術振興機構の協力により、地元の市民団体や大学、研究機関の協力を得て、三浦半島の環境や歴史、生活文化、科学技術、国際協力など、地域の特性を生かしたプログラムを海外から参加した学生に紹介しました。

- 日 程 2015年11月27日（金）～11月29日（日）
2泊3日（海外学生は12月2日まで）
- 会 場 湘南国際村センター
- テ ー マ アジアの中の日本 ～戦後70年の節目にたって～
- 講 師 池内了（総合研究大学院大学名誉教授）他
- 対 象 大学生、留学生
- 参加者数 110名

●県内高校における国際教育活動を実施しました



県内の高等学校を対象に、講演会やワークショップ等の各種プログラムについて相談に応じ、高校生が地域と世界へ興味・関心を持つよう、財団のノウハウやネットワークを活用し、県内の高校に講師を派遣して国際教育を支援しました。

- 日 程 2015年4月～2016年3月
- 会 場 神奈川県内の高等学校
- 内 容 講演、ワークショップなど
- 実 施 数 20校（4,866名）

県立橋本高校、県立弥栄高校、県立横須賀明光高校、県立伊志田高校、県立白山高校、県立百合丘高校、県立横浜翠嵐高校、県立保土ヶ谷高校、県立横浜清陵総合高校、私立アレセイア湘南高校、私立慶應義塾高校、県立柏陽高校、県立横浜平沼高校、市立横浜総合高校、県立藤沢総合高校、県立神奈川総合高校、県立川崎高校、県立上鶴間高校、県立追浜高校、私立横浜女学院高校（実施順）

●高校生世代が世界に目を向ける機会を提供しました



「国際協力と援助」をテーマとしたレクチャーやワークショップに加え、「哲学対話」を実施しました。参加者たちが語り合いたい「問い」を提起し、少人数でじっくり対話を深めました。

- 日 程 2015年12月20日（日）
- 会 場 JICA横浜
- 講 師 星久美子（（特活）開発教育協会(DEAR)）
土屋陽介（立教大学兼任講師／開智中学・高等学校「哲学対話」担当講師）
- 対 象 県内の高校生及び、18歳以下の社会人
- 参加者数 69名

●留学生を支援するさまざまな活動を行いました



神奈川県から「グローバル人材支援事業」を受託し、「かながわ国際ファンクラブ」の交流・情報発信スペース“KANAFAN STATION”（かながわ県民センター）の運営をしました。

- KANAFAN STATION利用件数 6,931件
- かながわ国際ファンクラブ交流会事業の実施
- 留学生対象会社説明会／就職支援セミナー／企業見学会の実施
- 住まいに関する相談会の実施
- サポート・ファミリー事業の実施 など

●留学生・グローバル人材を支援するために情報を発信しました



ポータルサイト「かながわ国際ファンクラブ」を運営し、留学生・グローバル人材、支援者に向けて情報を発信しました。同時にfacebookページの開設と運営をしました。

また、「かながわ国際ファンクラブ」の魅力を発信するため、留学生によるインターネットの番組の配信や、外国人の視点からの地域の魅力調査（山北町）をおこないました。

- ポータルサイト「かながわ国際ファンクラブ」 <http://www.kanafan.jp>
- ポータルサイトのユーザー数 15,097件
- アクセス数 61,305件

※グローバル人材支援事業は、神奈川県から委託を受け、山陽印刷株式会社及び一般社団法人NAPと連携して実施しました。

●高校生が留学生と交流するプログラムを開催しました



高校生が世界各国の留学生と交流するプログラム「インターナショナル・カフェ」を実施しました。

- 実施状況 年9回実施（すべて日曜日）
- 会 場 KANAFAN STATION
- 講 師 県内留学生等 46名（25か国）
- 対 象 県内高校生、大学生、専門学校生
- 内 容 留学生の出身国紹介、交流・ディスカッション

IV 学術・文化交流の促進

● 「地域社会を活性化させる民主主義」について 多様な視点から将来像を提案しました

グローバル化の潮流の中で、生活様式の画一化やコミュニティの崩壊が進み、地域の独自性や多様性が失われていく中、地域のつながりの重要性がますます求められています。そうした問題意識のもと地域の課題に焦点をあて、「市民がともに学び、分かち合い、つくるまち～参加型の民主主義へ～」と題し、「21世紀かながわ円卓会議」を開催しました。まちづくり、地域社会づくりにおいて、幅広い多様な人々の考えを取り入れていく工夫や、「民主主義的な参加とは」というキーワードを切り口に、多分野の研究者、自治体首長、ジャーナリスト、実務家などが集い、県内外の事例や課題を踏まえた複数のセッションを設定し議論を展開しました。

- 日 程 2015年11月14日（土）～15日（日）
- 会 場 湘南国際村センター
- テーマ 「市民がともに学び、分かち合い、つくるまち～参加型の民主主義へ～」
- モデレータ 神野直彦（東京大学名誉教授）
- 講 師 清原慶子（東京都三鷹市長）
速水雄一（島根県雲南市長）
加藤憲一（小田原市長） ほか
- 参加者数 80名



● 湘南国際村の知的資源や研究活動の成果を発信しました

湘南国際村に立地する総合研究大学院大学（総研大）や（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）、県立保健福祉大学などの研究機関と連携し、それらの知的資源を県民に還元する事業として、「湘南国際村アカデミア」と「湘南国際村カフェ・インテグラル」を開催しました。

「湘南国際村アカデミア」

- 日 程 2015年11月7日（土）
- 会 場 （公財）地球環境戦略研究機関
- 講 師 小塚一久（IGESエリアリーダー） ほか
- 参加者数 31名

「湘南国際村カフェ・インテグラル」

- 日 程 2016年3月13日（日）
- 会 場 湘南国際村センター
- モデレータ 塚本直也（IGES事務局長）
- 講 師 杉山みち子（神奈川県立保健福祉大学教授）
水島希（総合研究大学院大学助教）
- 参加者数 33名



● これからのミュージアムが果たす機能や役割について考えました

地域社会の中でミュージアムが果たす役割について様々な視点から議論する場として、2004年以来、2年に1度「21世紀ミュージアム・サミット」を開催してきました。ミュージアムをとりまく環境は、自治体の財政悪化や公共施設の民営化の流れなどを背景に、依然厳しいものの、地域文化を再生・継承し、人々の創造性を高める社会装置として見直され、また2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機とする芸術文化の振興への期待が高まりつつあります。今回は、「まちとミュージアムが織りなす文化」として、地域の文化的な発展に寄与してきた顕著な事例について、歴史と地域の二つの軸で振り返り、現在の取組みと将来への展望を学びあいました。

- 日 程 2016年2月27日（土）～28日（日）
- 会 場 湘南国際村センター
- 講 師 ラース・ニッティヴ（前香港M+館長）、李龍雨（上海ヒマラヤ美術館館長、国際ビエンナーレ協会理事長）、青木保（国立新美術館館長）、高階秀爾（大原美術館館長）、建畠哲（埼玉県立近代美術館館長）、蓑豊（兵庫県立美術館館長）、水沢勉（神奈川県立近代美術館館長）、栗原祐司（東京国立博物館総務部長）ほか
- 参加者数 121名



● 持続可能な地域社会づくりを目指して、調査研究を実施しました

地域の政策課題の中から、緊急性が高く、中長期に影響が及ぶテーマとして、「自治体における協議会型住民自治組織の現状」調査、「神奈川県及び県内市町村における外国籍県民の市民参画制度の現状と課題」、ポスト・ミュージアムサミット事業策定にかかる予備調査（英国ミュージアムにおける多文化共生のための取組みとその課題）を実施しました。



KIFの出版物・ツール等のご案内

全ての情報は、KIFのホームページ及び「かながわ・こみゅにてい・ねっとわーく・さいと」

外国人ママが日本で安心して出産するために

日本での安心・安全な出産・子育てをサポートします

助産師・保健師等、母子保健関係者に向け、コミュニケーションの工夫や文化・習慣のちがいをへの配慮のヒントやお役立ち情報をまとめました。



2015
年度
発行

■発行：2016年3月
■言語：日本語

「新生児訪問及び赤ちゃん訪問」 訪問員用コミュニケーションツール

家庭訪問時の円滑なコミュニケーションのために

自治体の保健師や助産師、訪問員等が、赤ちゃんが生まれた外国人の家庭を訪問する際に活用できる資料（「事業案内」「訪問通知」「自己紹介カード」「不在時の連絡票」「質問票」）を6言語で作成しました。



2015
年度
発行

■発行：2016年3月
■言語：英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語
※日本語併記
■これまでに作成した子育て支援の資料：「外国人保護者のための予防接種のしおり」（2014.3）、「外国につながる親子のための入園のしおり」（2014.3）

外国人住民への子育て支援に関わる調査報告書

出産・子育てのニーズや課題に関する報告書をまとめました

外国人住民の「母子保健」「保育」「子育て支援」の現状を把握するため、神奈川県内の全自治体の担当部署へのアンケート調査や、各分野における先進事例、外国人の母親へのヒアリングの結果をまとめた報告書を発行しました。



2015
年度
発行

■発行：2016年3月
■言語：日本語

外国人保護者・児童のための小学校で 楽しく、安全に学ぶための10のポイント

日本の小学校生活について分かりやすく紹介しています

外国人保護者向けに、小学校入学に向けての準備や日本の小学校の特徴、諸制度や相談先などの情報を紹介しています。入学説明会や小学校での個人面談、編入時の説明などにご活用ください。



2015
年度
発行

■発行：2015年10月
■言語：英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語
※日本語併記
■これまでに作成したガイドブック：「中学校生活を充実させる10のポイント」（2015年3月）、「外国につながる生徒の高校進学サポートガイド」（2014.3）、「外国につながる子どもの未来を支えるために」（2013.3）、「外国につながる子どもがホッとする授業づくり」（2012.3）、「日本生まれの外国につながる子どもたち」（2011.3）

からご覧いただけます。

災害のときの便利ノート

外国人住民向けの防災啓発リーフレットです

災害用伝言ダイヤル（171）の使い方や避難所の過ごし方などを携帯に便利な大きさにまとめました。「持病の薬」や「パスポート番号」など、避難に必要な情報や連絡先を書きとめておけるようになっています。「災害のときの便利ノート」の使い方のチラシも多言語で作成しました。日本語教室や地域の防災訓練などで活用できます。



■発行：2015年2月

■言語：11言語（中国語（簡体字）、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、カンボジア語、ラオス語、ネパール語 ※日本語併記）

■これまでに作成した防災資料：防災啓発ポスター&チラシ「災害の備えは大丈夫？」（2014.3）

多言語医療問診票

医療機関で病気やけがの症状を伝えるときに使えます

NPO法人ハーティ港南台と協働で作成したホームページです。外国人住民が病気やけがの症状を医師に伝えるためのツールです。

■言語：18言語（中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、インドネシア語、カンボジア語、ネパール語、ラオス語、ドイツ語、ロシア語、フランス語、ベルシャ語、アラビア語、クロアチア語 ※日本語併記）

■科目：11科目（内科、外科、整形外科、脳神経外科、精神科、小児科、皮膚科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科）

かながわ日本語教室・学習補習教室・母語教室マップ

ボランティアが運営している教室情報を地図付きでご案内します

神奈川県内の日本語教室・学習補習教室・母語教室の情報を探しやすいまとめてホームページで紹介しています。



■掲載件数：103件（日本語教室72件、学習補習教室16件、母語教室15件）

※横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市の日本語教室の情報は、それぞれ（公財）横浜市国際交流協会、（公財）川崎市国際交流協会と川崎日本語連絡会、さがみはら国際交流ラウンジ、NPO法人横須賀国際交流協会のホームページにリンクしています。

かながわ・こみゅにてい・ねっとわーく・さいと

外国人住民の暮らしを支えるポータルサイトです

外国人住民の暮らしに役立つ情報、支援者が使えるツール、多文化共生をテーマとした交流イベントなどいろいろな情報をまとめたポータルサイトです。



■掲載した情報の例：外国人コミュニティや支援団体などが開催する交流イベント。外国人のための無料健康相談会、多言語の高校進学ガイダンス、多文化共生に関するセミナー・フォーラム・資料の紹介など



KIFの出版物のご案内

市民がともに学び、分かち合い、つくるまち ～参加型の民主主義へ～

2015年度の21世紀かながわ円卓会議の講演概要です

市民による主体的なまちづくりに向けて、地域における多様な意見を反映させる自治体の制度に着目し、その取組みを参照しつつ、参加型の民主主義のあり方について考えました。基調講演は三鷹市長の清原慶子氏。

2015
年度
発行

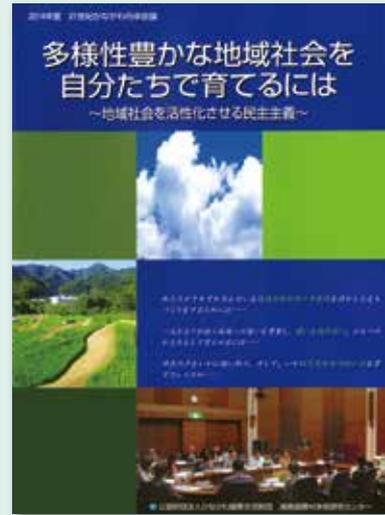


■2016年3月発行 124頁／定価 500 円（税込）

多様な豊かな地域社会を自分たちで育てるには ～地域社会を活性化させる民主主義～

2014年度の21世紀かながわ円卓会議の講演概要です

多様な豊かな地域社会をつくるために求められる民主主義や市民社会の姿と、その担い手をいかに育てていくのかについて多様な視点から検討しました。基調講演は、前滋賀県知事の嘉田由紀子氏。



■2015年3月発行 56頁／定価 400 円（税込）

地域力をいかに育てるか ～“分かち合い”で築くかながわの未来～

2013年度の21世紀かながわ円卓会議の講演概要です

制度、主体、機能という3つの切り口から、自治体やNPOなどの取組みを参照しつつ、地域力を育てるために必要となるものについて考えました。基調講演は、哲学者の内山節氏。



■2015年3月発行 60頁／定価 400 円（税込）

ミュージアムが社会を変える

「第6回21世紀ミュージアム・サミット」を書籍化しました

ミュージアムはなぜ社会に必要とされるのか。文化の担い手であるミュージアムの役割とは…。海外との比較や国内事例をふまえて、参加者全員で熱く話し合った2日間の記録です。

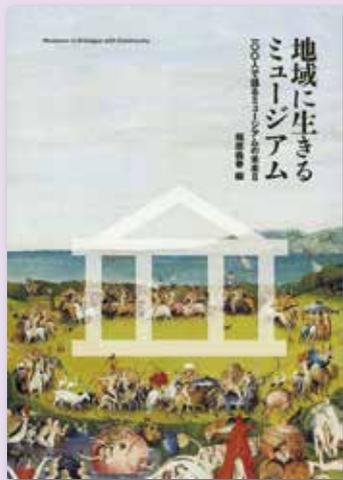


■2015年1月発行／(株)現代企画室／232頁
本体価格2,000円+税／ISBN：978-4-7738-1501-6

地域に生きるミュージアム

「第5回21世紀ミュージアム・サミット」を書籍化しました

ミュージアムを利用する人、運営する人、作る人、さまざまな立場からミュージアムに関わっている人々が集い、直面する課題を解決するために討論した記録です。



■2013年2月発行／(株)現代企画室／235頁 本体価格 2,000 円+税
ISBN : 978-4-7738-1301-2

100人で語る美術館の未来

「第4回21世紀ミュージアム・サミット」を書籍化しました

「第4回ミュージアム・サミット」の内容と、後日行われた美術館関係者及び美術館を取り巻く多彩な専門家による座談会・インタビューを収録。アートの本質と美術館の社会的な意義が多様な視点から紹介されています。



■2011年2月発行／慶應義塾大学出版会／236頁 本体価格 2,500 円+税
ISBN : 978-4-7664-1801-9

知をめぐる対話

湘南国際村学術研究センターが発行したインタビュー集です

- 私たちの世界**：榊山紘一（東京大学名誉教授／印刷博物館館長）「国際政治も人と人のつながり」、藤原帰一（東京大学大学院法学政治学研究科教授）「国際政治学と映画と私」、田中均（元外務審議官）「東アジア共同体構想の再考」
- 豊かに生きる**：竹内恒夫（地球環境戦略研究機関上席研究アドバイザー）「今度の冬は薪も多めに準備しておかないと」、池内了（総合研究大学院大学葉山高等研究センター長）「ゆっくりと変わる私たち」、江藤裕之（長野県看護大学外国語講座准教授／湘南国際村学術研究センター客員研究員）「『名著』と『器』～知的で豊かな人生とは」
- 女性と自立**：坂東真理子（昭和女子大学学長）「ギア・チェンジで乗り切れ！～育児と仕事の両立～」、山崎美貴子（神奈川県立保健福祉大学学長）「無理なく、違和もなく」
- アートの力**：建昌哲（国立国際美術館長）「ある美術館をめぐる物語」、北川フラム（株式会社アートフロントギャラリー代表取締役）「市民生活とつながるアートを」、山梨俊夫（神奈川県立近代美術館長）「かわるもの・かわらないもの」
- 未来を描く**：小平桂一（総合研究大学院大学学長）「人類の世界観を新しくしたい」、鈴木佑司（法政大学法学部教授）「かながわの国際化を見つめて」、神野直彦（東京大学大学院経済学研究科教授）「時代の転換点に向き合うこと、未来を描くこと」



■2009年9月発行
70頁／定価500円（税込）

知をめぐる対話 vol.2

湘南国際村学術研究センターが発行したインタビュー集2作目です

- 絵の力、言葉の力**：佐伯胖（青山学院大学教授）「絵を見ること、わかること、それが文化的実践になるとき」、高島肇久（株式会社日本国際放送代表取締役社長）「言葉の重み～どのように培い、どのように伝えるか」、武部恭枝（コミュニケーション戦略コンサルタント／国際会議同時通訳者）「名著との対話がリーダーシップを創る」
- 社会を見つめ直し、理念を描く**：野村雅一（総合研究大学院大学理事・副理事長／国立民族学博物館名誉教授）「進む社会的な記憶喪失～いま私たちに求められるもの」、色平哲郎（JA 長野厚生連・佐久総合病院地域医療部地域ケア科医長）「病める日本と命の格差に向き合う」、諸富徹（京都大学大学院経済学研究科教授）「『冷静な頭脳と温かい心』で経済ビジョンを」、大芝亮（一橋大学大学院法学研究科教授）「東アジアの進むべき道とは～取り残される人々のいない社会をめざして」
- ひと、そして市民社会を育む**：滝田賢治（中央大学法学部教授）「今を生きることそれを次世代に生かすこと」、田中弥生（独立行政法人大学評価・学位授与機構准教授）「今、求められる市民性の創造NPOの課題と可能性」、川崎あや（特定非営利活動法人アクションポート横浜理事）「異端を恐れるなかれ～私の市民活動論」



■2011年2月発行
56頁／定価400円（税込）



KIFにご寄付をいただいた 団体などからのメッセージ

① 神奈川県教職員組合

神奈川県教職員組合は、子どもたちにゆとりある豊かな教育を保障するため、様々な活動にとりこんでいます。「外国につながる子どもがホッとする授業づくりのネタ」と題したワークショップを、(公財)かながわ国際交流財団と連携し、「神奈川教育フェスティバル」において開催しました。今後も、外国につながるのある子どもたちにかかわる活動を中心とした多文化共生の地域社会づくりや地域社会の推進をすすめていきます。

神奈川県教職員組合ホームページ <http://www.ktu.or.jp>

② 神奈川県高等学校教職員組合

神奈川県の県立高校には、外国籍だったが日本国籍を取得した、父親は日本人だが母親は外国人、外国での生活が長かったため日本語の習得が不十分などの生徒も含め、多くの「外国につながる生徒」が在籍しています。神奈川県高等学校教職員組合では、在日外国人小委員会などを中心にさまざまな取り組みを行っていますが、多文化共生社会の実現にはまだまだ課題が山積しています。(公財)かながわ国際交流財団の事業に期待するとともに、これからも、全ての子どもたちが、いきいきと暮らせる社会をめざして活動していきます。

神奈川県高等学校教職員組合ホームページ <http://www.fujidana.com>

③ 生活協同組合ユーコープ

私たち生活協同組合ユーコープは「『人-社会-自然』の調和ある平和な社会の実現に貢献する」という基本理念のもと、開かれた地域社会づくりに向けて市民による国際協力活動の推進をめざす(公財)かながわ国際交流財団の事業を応援し、今後のさらなる活躍に期待いたします。

ユーコープ ホームページ <http://www.ucoop.or.jp/>

④ ソナの会

ソナの会は、かながわの外国籍の人々の支援にかかわるゆるやかなネットワーク組織として1987年に活動を始めました。会の名前は、神奈川県国際交流協会発行の「たみちゃんシリーズ」に登場するカンボジア難民の少女「ソナ」に因んでいます。発足以来、教育プロジェクト、日本語教室の情報収集・提供、医療支援など活発な活動を行ってきました。現在は、それぞれの地域で、会員各自が活動の幅を広げています。そこで、この度ソナの会は解散し、活動に関わる資金を、会発足の意思をつなく(公財)かながわ国際交流財団、NPO法人多言語社会リソースかながわ(MICかながわ)などに寄付することといたしました。今後もますます複雑・多様化する外国籍住民・外国につながる人々の課題をホスト社会が共有し、ともに多様性を認め合う地域をつくっていくためにお役立てください。(公財)かながわ国際交流財団が、県全域の国際化をけん引する組織として活躍されることを願っております。

⑤ ゆめ観音実行委員会

ゆめ観音実行委員会では、毎年9月に大船観音(鎌倉市)を会場に「ゆめ観音アジアフェスティバル」を開催しております。舞台ではアジア各国各地域の民族・宗教・人種を超えた舞踊や音楽が披露され、会場には食や民芸品、フェアトレード製品のブースが並びます。私たちは、(公財)かながわ国際交流財団のアジアを支援する活動に賛同し微力ながら協力させていただいています。

ゆめ観音公式ホームページ <http://soto-zen.net/yume>

⑥ 有限会社 青史堂印刷

私達の作る印刷物がお客様と社会のお役に立つことができるよう、知恵と知識と、渾身の情熱を込めて、努力を致します。「私共の技術・設備をよりご理解いただき、お客様の未来に役立ちたい。」私達はこのような思いを抱いて、印刷物製作の一端を担わせていただきます。国際交流財団の活動に賛同し微力ながら協力させていただいています。

青史堂印刷ホームページ <http://www.seishido.net/>

2015年度にKIFにご寄付をくださった企業・団体

株式会社相場教材センター	在日本大韓国民団神奈川県地方本部	テラテクノロジー株式会社
学校法人石川学園	株式会社三光ビルサービス社	西田装美株式会社
学校法人柏木学園	生活協同組合ユーコープ	南サークル
神奈川県教職員組合	有限会社青史堂印刷	ゆめ観音実行委員会
神奈川県高等学校教職員組合	ソナの会	
神奈川福祉事業協会	株式会社中萬学院	

※その他個人の方々からご寄付をいただきました。また「ネパール大地震被災地支援プロジェクト募金」に対しても暖かなご支援を頂きました。この場を借りてお礼申し上げます。



ご寄付などのお願い

●寄付金の活用について

当財団の事業は、県からの補助金、基本財産の運用益、会員の方々からいただいた会費のほか、皆さまのご寄付によって運営されています。次の4つの事業からご希望の事業を指定して寄付していただくことができます。当財団へのご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

1. 多文化共生の地域社会かながわづくり
2. 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進
3. 国際性豊かな人材の育成
4. 学術・文化交流の促進

●ご寄付は郵便振替、クレジットカードで

金融機関及び口座番号 ゆうちょ銀行 00280-4-49894 加入者名 公益財団法人かながわ国際交流財団
--

※通信欄には、指定する事業名または番号（1～4）を上記から選んでご記入ください。指定がない場合は当財団で用途を決めさせていただきます。

※財団ホームページでクレジットカードによる寄付も可能です。

※銀行振込をご希望の方はお問い合わせください。

※当財団は公益財団法人ですので、所得税・法人税の優遇措置が受けられます。詳しくは国税庁のホームページをご覧ください。

<http://www.nta.go.jp/taxanswer/shotoku/1150.htm>

<http://www.nta.go.jp/taxanswer/hojin/5283.htm>

●会員制度のご案内

当財団は、ご寄附のほかに賛助会員制度があり、団体では年間一口一万円からお受けしております。会員の方には月刊ニュースレター『会員便り』をお送りするほか、財団発行物の優待価格が適用されます。

●問い合わせ先

（公財）かながわ国際交流財団 寄付担当、会員担当

〒240-0198 神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39 湘南国際村センター内

TEL: 046-855-1820～22 FAX: 046-858-1210 E-mail: donation@kifjp.org

●財団ホームページへのバナー広告掲示のお申込みもお受けしております。詳細は上記問い合わせ先までご連絡ください。

貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	2015年度	2014年度
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	4,519	10,041
その他	1,573	2,193
流動資産合計	6,093	12,234
2. 固定資産		
基本財産	781,908	708,481
特定資産	4,142,362	4,023,391
その他固定資産	4,401	4,842
固定資産合計	4,928,672	4,736,715
資産合計	4,934,765	4,748,949
II 負債の部		
1. 流動負債合計	5,518	4,403
2. 固定負債合計	42,320	42,320
負債合計	47,839	46,723
III 正味財産の部		
1. 指定正味財産	4,652,487	4,462,283
(うち基本財産への充当額)	(780,910)	(707,460)
(うち特定資産への充当額)	(3,871,577)	(3,754,822)
2. 一般正味財産	234,438	239,942
(うち基本財産への充当額)	(998)	(1,020)
(うち特定資産への充当額)	(228,464)	(226,248)
正味財産合計	4,886,926	4,702,225
負債および正味財産合計	4,934,765	4,748,949

※千円未満切り捨て

正味財産増減計算書

2015年4月1日～2016年3月31日

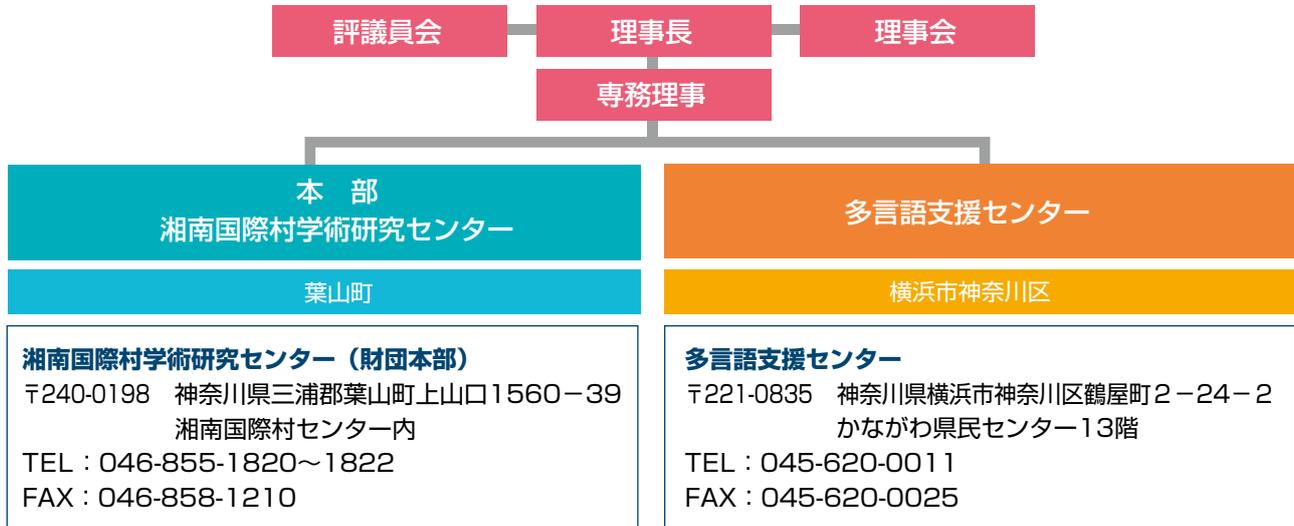
(単位：千円)

科 目	2015年度	2014年度
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1)経常収益	145,901	152,104
(2)経常費用	205,514	205,676
評価損益等調整前当期経常増減額	▲59,613	▲53,572
投資有価証券売却損益等	54,109	31,481
当期経常増減額	▲5,503	▲22,090
2. 経常外増減の部		
(1)経常外収益	—	—
(2)経常外費用	—	—
当期経常外増減額	—	—
当期一般正味財産増減額	▲5,503	▲22,090
一般正味財産期首残高	239,942	262,032
一般正味財産期末残高	234,438	239,942
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額	190,203	345,132
指定正味財産期首残高	4,462,283	4,117,151
指定正味財産期末残高	4,652,487	4,462,283
III 正味財産期末残高	4,886,926	4,702,225



KIFの組織図

2016年7月1日現在



KIFの役員等

(50音順)

評議員 11名	飯島 信彦	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会地域福祉推進部長
	柏木 教一	日本労働組合総連合会神奈川県連合会会長
	桜島 洋美	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
	三枝 康雄	東京成徳大学経営学部准教授
	塩原 良和	慶応義塾大学法学部教授
	藤井 邦彦	神奈川県町村会常任理事兼事務局長
	細谷 早里	関東学院大学経済学部教授
	松野 勝民	特定非営利活動法人多言語社会リソースかながわ理事長
	丸山 善弘	神奈川県生活協同組合連合会専務理事
	山口 正志	神奈川県市長会常務理事兼事務局長
	吉井 隆	三井不動産株式会社開発企画部上席主幹
理事 10名	高橋 忠生	公益財団法人かながわ国際交流財団理事長
	水田 秀子	公益財団法人かながわ国際交流財団専務理事
	上野 宏之	独立行政法人国際交流基金コミュニケーションセンター部長
	岡田 泰伸	総合研究大学院大学学長
	鈴木 江理子	国士舘大学文学部教授
	鈴木 佑司	法政大学特任教授
	中 和子	ユッカの会代表
	林 義亮	神奈川新聞社取締役編集・NIE担当論説主幹
	水沢 勉	神奈川県立近代美術館館長
森 茂岳雄	中央大学文学部教授	
監事2名	内田 俊夫	内田会計事務所 公認会計士
	長田 誠	元神奈川県自治総合研究センター所長
名誉顧問	福原 義春	株式会社資生堂名誉会長



財団概要・沿革

KIFの使命（ミッション）

世界に開かれた神奈川、世界と結ぶ神奈川を目ざして、人と人、地域と地域の国際交流及び国際協力の積極的な推進、多文化共生社会の実現、国際的な人材の育成並びに学術・文化交流の促進を通じて地域文化の向上を図り、もって県民の福祉の向上と世界の平和と発展に寄与すること。

1977（昭和52）年2月	（財）神奈川県国際交流協会(KIA)設立
1987（昭和62）年4月	「神奈川県国際研修センター」の管理運営を県より受託
1990（平成2）年4月	「神奈川県国際学生会館・白根」を開館
1991（平成3）年4月	「神奈川県国際学生会館・淵野辺」を開館
1992（平成4）年10月	（財）かながわ学術研究交流財団(K-FACE)設立
1993（平成5）年4月	「かながわ民際協力基金」を設置
1998（平成10）年1月	KIAの事務所を「県立地球市民かながわプラザ」内へ移転
2003（平成15）年4月	「県立地球市民かながわプラザ」の管理運営を県より受託
2006（平成18）年4月	「県立地球市民かながわプラザ」を指定管理者として運営開始(5年間)
2007（平成19）年4月	（財）神奈川県国際交流協会(KIA)と（財）かながわ学術研究交流財団(K-FACE)が統合し、（財）かながわ国際交流財団として新たなスタート
2010（平成22）年3月	「神奈川県国際研修センター」の管理運営終了
2011（平成23）年3月	「県立地球市民かながわプラザ」の指定管理者としての運営終了
2011（平成23）年4月	事務所を横浜市神奈川区鶴屋町へ移転
2012（平成24）年4月	公益財団法人へ移行
2013（平成25）年3月	「神奈川県国際学生会館・白根」、「神奈川県国際学生会館・淵野辺」閉館
2013（平成25）年4月	「グローバル人材支援事業（かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION）」を県より受託
2016（平成28）年4月	「多言語支援センター運営事業」を県より受託（NPO法人多言語社会リソースかながわと共同で運営）
2016（平成28）年6月	財団本部事務所を葉山町に移転

外国人の全日制進学率47%

昨年度の公立中

2014年度に県内の公立中学校の「国際教室」を卒業した外国人の全日制高校への進学率が、47%だったことが公益財団法人「かながわ国際交流財団」の調査で分かった。日本人と外国人を合わせた全生徒の公立全日制への進学率63%と大きな差があり、外国人の進学を後押しする行政の制度が十分に活用されていない実情が明らかになった。

【水戸健一】

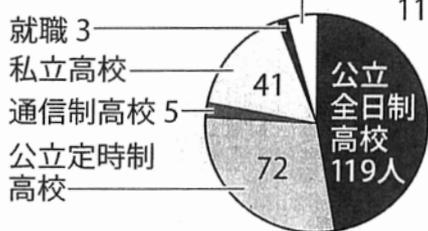
15年3月に国際教室へ。外国人と日本人を卒業した全生徒251人を合わせた全日制1人の進路を調査し、進学率63%、定時制3校。公立校への進学率%と比較すると、外国人は全日制47%（119人）が全日制に進学する人、定時制29%（72人）が困難な状況がう

国際教室

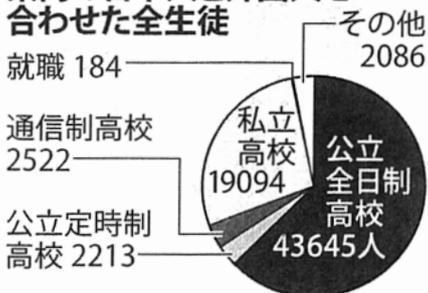
県内の13市町教育委員会、横浜市の14公立中学校が設置。日本語の指導が必要な外国籍の児童生徒のために、教員や日本語講師が指導にあたる。児童生徒は一般的に週に数時間、所属するクラスから離れて、別の教室で日本語や他の教科を学ぶ。

「在県枠」条件厳しく

国際教室の生徒



県内の日本人と外国人を合わせた全生徒



近くの定時制を受験

かがえる。県や横浜市は国際教室の生徒の進学を支援する「在県外国人等特別募集枠（在県枠）」を10校に設置。「外国籍」「日本語、数学の3教科に絞る」などの配慮をして、14年度の有資格者の滞り期間が通算3年以内（就学前の期間を除く）を条件に、在県枠の活用が低調な理由について、国際交流財団は「条件が厳しいうえ、生徒が住む地域と在県枠のある学校の所在地にミスマッチがある」と分析。14年度の有資格者55人の居住地は横浜市35人▽県央部10人▽県西部7人▽川崎市3人」と横浜市に集中しているが、学校の所在地は横浜市3校▽県央部6校▽県西1校で、横浜に住む生徒の一部は他地域の高校に進学を余儀なくされる。このため、滞在が3年以内で日本語が十分に学べていない国際教室の生徒は、近くの公立定時制高の受験に流れる傾向があるという。

また、3年を超えて滞りしているも日本語が苦手な国際教室の生徒が多く、一般枠の公立全日制高の受験はハードルが高いとい、国際交流財団は「在県枠を設ける学校を増やし、受験の条件を緩和すべきだ」と指摘している。

参加型民主主義とは

湘南国際村 首長らが円卓会議

自治体の首長や研究者らと住民が地域社会の抱える課題について話し合う「21世紀かながわ円卓会議」主催・かながわ国際交流財団などが14、15の両日、葉山町の湘南国際村センターで開かれた。「市民がともに学び、分かち合い、つくるまち」参加型の民主主義

「へ」をテーマに討論者と一般の参加者約100人が議論を交わした。14日には、市民参加と協働を自治体経営に生かしている東京都三鷹市長の清原慶子さんが基調講演。これを受け、15日には東大名誉教授の神野直彦さんが「地域社会に参加しながら未来

の生活についての決定権をどう確保するか」と問題提起した。

「民主主義的な自治への挑戦」をテーマに、島根県東部の中山間地域にある雲南市長の速水雄一さんが、小学校区単位の地域自主組織による買い物支援などの活動事例を紹介。自ら設立した「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」の会員が全国で190に増えたことを報告した。

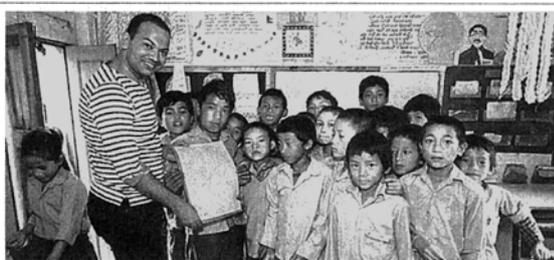
小田原市長の加藤憲一さん

んは、無作為抽出した市民を加えた総合計画づくりを説明。外国籍住民かながわ会議委員長の中村ノーマンさんは、多文化共生を自指しマイノリティーの声を生かす取り組みを伝えた。「自分たちのまちを自分たちでつくるために」と題してパネルディスカッションも行われた。

(小野 明男)

ネパール

被災者同士励まし合い



在日ネパール大使館で通訳などを務めるジギャン・クマル・タパさん(36)は震災後、日本在住のネパール人仲間約20人とともに、被災3県各地の避難所でカレーの炊き出しを始めた。2011年4月、夜行バスで向かった宮城県登米市の避難所への到着は午前6時頃だった。「朝早くから、おにぎりを用意して出迎えて

くれた。困難な時も、もてなす心を忘れない精神に感動した」。これを機に、タパさんらは12年以降も年1〜2回のペースで被災地を訪ね、ヨリ教室やネパール舞踊の披露などを続けた。そうした活動も5年目に入った昨年、今度は母国を大地震が襲った。約9000人が死亡。一時帰国すると、実家は倒壊し、父はテントで暮らしていた。「被災者の本当のつらさが分かった気がした」

打ちひしがれて日本に戻ったタパさんに、思いがけない連絡があった。宮城県の気仙沼市と石巻市の子どもたちが「同じ被災者として支援したい」と申し出てくれていたのだ。その後、両市の子どもたちからの激励の寄せ書きなどを母国の学校に届けると、ネパール側からもお礼のメッセージや絵を託された。今年2月、両国の子どもたちが描いた絵の展示会を石巻市で開いた。タパさんは今、こんな思いを強めている。

「被災者同士だからこそ、理解し合い、協力して困難も乗り越えられるはず」

(国際部 上田惇史)

外国人観光客を山北へ 自然散策、温泉、祭り 町が宿泊ツアー企画 5カ国の男女訪れる

外からの視点で魅力再発見



杉林で寝転がり、森林の癒やしを体験する参加者

山北町(湯川裕司町長)は16日、アジアなど5カ国から外国人を町内に招き、「やさきた町歩き」を体験してもらった。外部から見た新しい地域の魅力など、さまざまな観光情報も収集。いずれは中川温泉などに外国人観光客をたくさん呼び込み、町全体の活性化につなげたいとしている。

ツアーは1泊2日のツアー2人も一橋。小日程で、カザフスタン、台湾、韓国、ベトナム、町職員2人も同行しオーストラリア出身の若い男女5人が参加。大きな狙いとして、山北をまったく知らない外国人の人たちか

ら見て、どういったところが魅力なのかを確認する点、外部の声を聞いた上で、地域資源の掘り起こしも同時に進める。一行は真立西丹沢自然教室に集合し、まず、山北の新しい自然体験イベントとして定着している「森林セラピィ」。各自にタフレット

語で案内。タフレットにはセラピィや西丹沢の自然の概要が英中、韓など5カ国語で表示され、口頭の日本語が分からなくても理解できる。同教室の隣を流れる中川川を目にした参加者からは、「水が透き通って美しい」などの感想。また、近く杉林では地面に寝転がり、

辺りに広がる自然のパワーを吸収。杉が発する成分には、免疫を高める効果があるとされる。冬であれば風邪予防に役立つという。山歩き途中、お屋敷には丹沢湖周辺の三保地区の食材で作った「みほ丹」が出された。森林セラピィに続いて吹きガラスの制作体験、盆栽見学、中川温

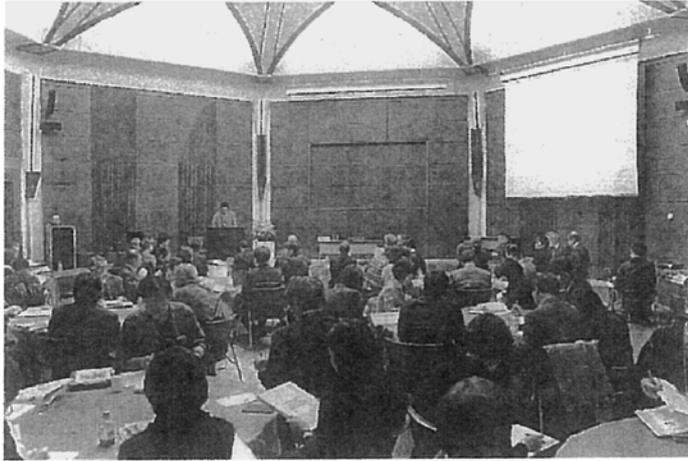
泉の信玄館で夕食、住民との交流会。きょう17日は丹沢湖で富士山の眺望や手作りホットを楽しみ、みっちゃん食堂で昼食。午後は洒水の滝を訪れ、夕方にはJR山北駅前で開催される道祖神祭りに参加し、地元の人たちと一緒に山車を引く。食、伝統、文化など、山北ならではの魅力の体験を前面に押し出している。外国人対象の町歩きは昨春秋にも一度開かれ、森林セラピィを中心に置いていたが、ほかの訪問先や体験内容は違った。町では新年度以降、受け入れる側の体制充実化に向けて、住民対象の講習会を開く方針。さらに、実現できるかは未定だが地方創生に連携し、外国人観光客が多く来る鉄道駅や空港など、交通ターミナルに山北のPR用ポスターを掲示したいとしている。国際観光地・箱根のような知名度がないため、宣伝を強化し、まずは山北を知ってもらうことが重要という。



発行所 小田原市栄町3-21-2 株式会社神静民報社
営業所 小田原市久野4502
☎ 0465-35-1888
FAX 0465-30-1888
無断転写禁止
定価1ヵ月2000円
定価1部 90円
http://sinseiminpo1946.wix.com/kanagawest
sinsei-n@chive.ocn.ne.jp

21世紀ミュージアム・サミット 東京五輪に向け多様な提案

かながわ国際交流財団などが主催する「第7回21世紀ミュージアム・サミット」が先ごろ、湘南国際村センター(葉山町)で行われた。国内外の美術関係者や市民らが参加し、「まちやミュージアムが織りなす文化―過去から未来へ―」のテーマのもと、豊富な事例紹介や多様な提案がなされた。(下野 綾)



多様な意見が交わされたミュージアム・サミットの会場
＝2月下旬、湘南国際村センター

同サミットは文化の担い手である美術館、博物館と社会との関わりについて問題を共有し認識を深めようと、2004年から2年に1度開催されてきた。20年東京五輪・パラリンピックに向けた文化プログラムについて話し合いでは、まず12年ロンドン五輪の事例が三菱UFJリサーチ&コンサルティング芸術

・文化政策センター長の太下義之から紹介され、これを踏まえた東京五輪での取り組みが検討された。本下は「文化プログラムは東京だけでなく全国で行われる予定で、観光庁が目し、文化庁と連携を發表している。全国310の自治体に参加予定」と紹介。さらにこうした文化プログラムは20年からではなく、16年夏から始まるとの認識を促した。

「地方」から入国

ロンドンでは、ロンドンともう一つの地域をまわるロンドン・プラスという観光キャンペーンが行われたという。日本では東京プラス1ではなく逆の発想が必要だとし、「やるべきことはプラストキーヨー、これが本場の地域創造ではないか」と提案。

青木館長は「プラストキーヨーはもつともなこと。横浜なら横浜、と明確に案内できるし、横浜がいつはいだつたらどこへ」と提示できる」と賛同し、「常に文化プログラムが充実している必要がある。安全な国という面は、アジアで売りに出せるポイント。日本は外国人が来ることに備えていないが、オリンピックをきっかけにするべきだ。最高のもを見せれば世界中から人が来る」と主張した。

海外からの忠告

「では、どこの地方に行けばいい?となったとき、文化プログラムで人を引きつけ、地域理解を日本理解につなげる仕組みが必要。ミュージアムのプログラムに観光行政のお金を投入する機会にもなり得る大きなチャレンジだ」

韓国出身で上海ヒマラヤ美術館の李龍雨館長は、1988年ソウル五輪の経験から「モニュメンタルなものをつくりたい、というわなにはまらないようアドバイスしたい。それらは現在、放置されて誰も近寄らない。本来、文化とは人が生きていく中で人生の一部として存在している。常に地元の人たちに近づき、観客のことを考えることを忘れない心を」と話した。

長期的な視点で

この提案に対して、国立新美術館の青木保館長と同サミット監修者で埼玉県立近代美術館の建島哲館長が意見を交わした。

2019年に開館予定の香港「M+」美術館の顧問ラースニツァイも、自らの経験を披露して「打ち上げ花火にならないよう肝に銘じるべきだ」と「過性のイベントに頼らないよう」を刺し、「各地域に既に存在する機関を大切にし、信じることが大切だ」と訴えた。

建島館長は「注意したいのが必要の先取りで、終わった後に一気に落ち込む。当該年のみでなく、むしろ今年からの取り組みが必要だ。美術館はどうするか」と長期的な視点でプログラムを企画する必要性を問いかけた。

青木館長は「プラストキーヨーはもつともなこと。横浜なら横浜、と明確に案内できるし、横浜がいつはいだつたらどこへ」と提示できる」と賛同し、「常に文化プログラムが充実している必要がある。安全な国という面は、アジアで売りに出せるポイント。日本は外国人が来ることに備えていないが、オリンピックをきっかけにするべきだ。最高のもを見せれば世界中から人が来る」と主張した。

外国ルーツの保育士養成

奨学生第1号が入学

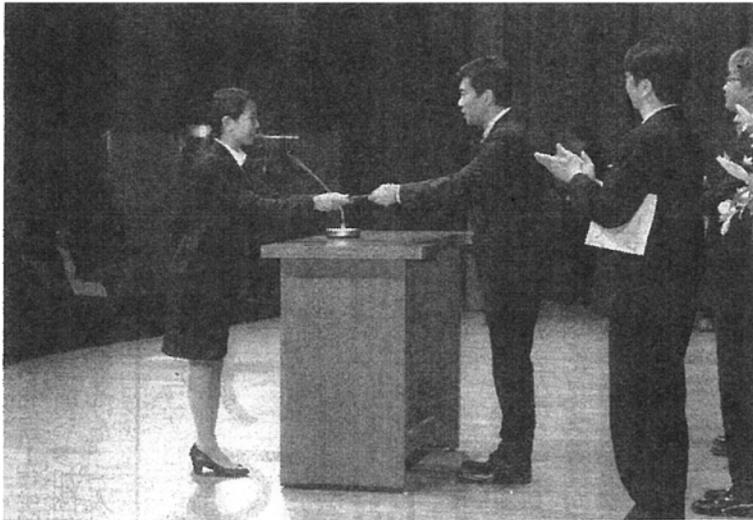
外国にルーツを持つ保育士の養成を支援しようと、かながわ国際交流財団などが「神遊協・神福協奨学金」を設立し、第1期生に選ばれた奨学生1人が5日、保育士資格取得を目指して専門学校に入学した。

(米本 良子)

奨学金は同財団と横浜YMCAが神奈川福祉事業協会からの助成を受けて、2015年度に設立。学業終了後に県内の保育所等で保育士として3年以上勤務する意思などを条件に、3年間にわたり月5万円を返還義務なしで給付する。21年度まで実施予定。

県内でも外国人定住者が増えていることから、外国にルーツを持つ保育士を養

成し、語学力や自身の経験を生かして、外国につながる子どもや保護者らとの架け橋として活躍してもらおうのが狙い。



専門学校での入学式で抱負を述べた第1期奨学生の百瀬さん(左) 一県立音楽堂

働いていた父を追って8歳で母や妹とともにブラジルから来日し、日本語に苦労した時期もあったが、友人にも恵まれて今春県立高校を卒業。在日ブラジル人の集まりで幼い子の面倒を見るなど子ども好きで、保育士を志した。

百瀬さんは5日、YMCA専門学校合同入学式で、新入生代表としてあいさつ。百瀬さんは式後、「普段の生活でも、両親や周囲のブラジル人のために通訳をすることがある。日本人からも外国人からも頼られる保育士になりたい」と抱負を述べた。

同財団では第2期奨学生3人を募集中。問い合わせは同財団 ☎045(620)0011。

外国につながる子どもの増加を受けて、かながわ国際交流財団（横浜 市神奈川区）が外国人住民への子育て支援に関する調査を行った。外国人住民が抱える課題への県内自治体の認識は全体的に高いものの、支援を必要とする人に情報が十分に行き渡っていないとはいえず、外国人の数や集住度により対応には地域差があることも明らかになった。

（米本 良子）

外国人の子育て支援調査

県内で2014年に生まれた外国人につながる子どもは3445人。新生児の22人に1人は、両親またはいずれかの親が外国人ということになる。

外国人住民の子育て支援の現状や課題を探るため、同財団は昨年7月から今年1月にかけて調査を実施。県内自治体の母子保健・保育・子育て支援担当部署58カ所を対象にアンケートし、49カ所から回答を得た（回答率84・5％）。

その結果によると、新生児や乳幼児のいる家庭を保健師らが訪れる訪問型の事業は、74・4％で外国人家庭にも日本人と同程度に実施しているものの、母親学級などの参加型の事業は言葉が壁となって外国人の参加率は低かった。乳幼児健診は「未受診者の半数が外国人」などと回答した自治体もあった。利用頻度の高い保育所がある自治体が38・3％だったのに対し、子育て支援センターなどは15・6％にとどまった。子育て支援の現場では、

地域間に温度差も

手続きや健診などで通訳サービスの高いが、通訳を確保できない自治体もあった。自治体の半数強が「必要な情報が外国人に届かない」ことを課題として認識していたが、多言語対応は地域間に差も見られた。

アンケートと同時期に実施した、県内で子育てする外国人の母親に対するヒアリングからは、切実な声が伝わる。

1歳半の長男を育てる南米出身の母親は、スペイン語圏住民向け雑誌で母子手帳や児童手当について初めて知った。日本語はほとんど読めず、「市の広報誌は見たことがない」と話す。

2人の子どもを育てる東南アジア出身の母親は、勤務時間の短さなどが保育費に預けられなかった。長女は一度も通園できずに小学校に入学。3歳の長男も家で育てており、いここ以外に友達はいないという。「家賃と食費だけで手いっぱい、幼稚園に通わせる余裕がない。日本語や

通訳など 仕組みづくり必要

コミュニケーション能力の習得のためにも子どもにも集団生活をさせたい」と訴える。

同財団は調査結果を受け、「地域差なく通訳・翻訳対応を可能とする仕組みづくりが必要」とし、新生児訪問の際に活用できる質問票などを英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語の6カ国語で作成した。同財団のホームページからダウンロードできる。

また、外国人の日本での出産を支援するヒントをまとめたパンフレットも作成し、県内の産婦人科や市町村の母子保健担当部署に配布するなどして、理解を呼び掛けている。

外国人ママの出産をサポートするため、かながわ国際交流財団が作成したパンフレット



www.kifjp.org



公益財団法人かながわ国際交流財団



湘南国際村学術研究センター（財団本部）

〒240-0198 神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39 湘南国際村センター内
TEL：046-855-1820～1822 FAX：046-858-1210



多言語支援センター

〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター13階
TEL：045-620-0011 FAX：045-620-0025